

代表質問通告表

令和8年第2回沖縄県議会(定例会)

06月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	14分	玉城 健一郎(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 住民を巻き込み、20万人以上が亡くなった沖縄戦から81年。沖縄戦の教訓として、「軍隊は住民を守らない」、「基地があるからこそ狙われる」ということだ。現在進行している基地機能強化やミサイル配備の状況には、大きな違和感と危機感を禁じ得ない。災害救助や不発弾処理など、自衛隊の貢献に深く敬意を表しつつも、いわゆる「専守防衛」の枠を超え、住民を再び戦場に巻き込みかねない今の国の政策に、多くの県民が不安を感じている。また、過重な基地負担と相次ぐ米軍軍属による事件・事故、騒音被害やPFAS等の環境汚染等、これらは戦後81年たつてなお、県民の大きな負担となっている。このような現状の中、知事はどのような思いを今年の平和宣言に込められたのか。知事の見解を伺う。
- (2) 高市早苗総理が昨年10月に誕生した。米軍基地が集中する沖縄においては、歴代総理大臣が県知事と面談をし、県側はその都度要望を伝えてきた。これまで高市総理との面談はあったのか。また、歴代総理就任と沖縄県知事との面談に要した期間を伺う。
- (3) 給食費無償化について
 - ア 沖縄県は、2025年4月より中学校給食費の半額助成を始め、国も今年の4月から小学校への給食費無償化を実施した。昨今の物価高騰が県民生活、特に子育て世代に深刻な影響を与えている中、無償化がとても助かっているという子育て世代の声も少なくない。給食費無償化は、義務教育を無償とした憲法の理念に沿った政策であり、沖縄の将来を担う子どもたちを成長させる未来への投資である。給食費無償化の現状、成果と課題について伺う。
 - イ 国の対象外となっている私立や琉大附属小学校は、どのように対応しているか伺う。
- (4) 6月はプライド月間。LGBTQ+への理解促進と啓発活動を目的とした世界的な啓発月間である。日本は、G7で唯一、同性婚やパートナーシップ制度を導入しておらず、その一方で、夫婦同姓を義務づけている世界で唯一の国である。これまで沖縄県では、沖縄県性の多様性尊重宣言、パートナーシップ制度、ファミリーシップ制度を導入し、誰もが生きやすい社会づくりを進めてきた。これまでの取組の課題と成果、今後の方針について伺う。

2 補正予算について

- (1) ナフサ不足や物価高騰で苦しむ状況の中、158億円の補正予算を計上した。電力への補助やたばこ農家や離島運賃の補助、中小企業や小規模事業者への支援が主な柱となっているが、今夏の予算措置の目的と県民生活をどのように支えていくか伺う。

3 先島諸島の島民避難計画について

- (1) 先日、八重山、宮古島で住民との意見交換会を行った。国民保護計画の九州への避難計画に対して、不安を感じておられる住民が多い。避難をしたとき、財産はどうなるのか、家畜や畑はどうなるのか。避難先での生活や仕事、財産への補償や生活保障など、このような住民からの意見に対して政府は答えておらず、計画はまだまだ問題点が多い。このような住民の声に対して、県の立場から国へどのように届けているのか。そもそも沖縄を二度と戦場にさせないことが重要だと考えるが、県の見解を伺う。

4 離島における職員住宅の確保について

- (1) 県職員の宿舎がなく、また、住居手当が出ても、持ち出し分が多くて離島勤務を希望できないという課題がある。現在、沖縄県は宿舎借上げ事業によって対応し改善しているが、県や県教委、病院事業局の現状を伺う。
- (2) 今後の対策として、宿舎借上げや県宿舎建築、離島の実情に合わせた住居手当をはじめとした対応が必要だと考えるが、県の見解を伺う。

5 下地島空港及び周辺用地の利活用事業について伺う。

- (1) 沖縄県は、下地島空港の空港機能の活用と周辺公有地の有効活用のため、これまで民間事業者のノウハウを生かし、第1期から第3期までの利活用事業が進んでいる。これまでの成果と今後の展望を伺う。

6 辺野古沖での事故について

- (1) 亡くなられた生徒へ心より御冥福をお祈り申し上げます。また、亡くなった生徒の御家族のnoteを読んで、笑顔で帰ってくるはずだった子が帰ってこられない御家族の本当につらく深い悲しみに、安全対策を怠った船を運航した団体や学校側の責任は非常に重い。県においては、亡くなられた生徒の御家族や被害に遭われた生徒へのケアや支援の求めには対応していただきたい。このような事故を二度と起こさないためにも、修学旅行の安全管理と受入れ体制をいま一度点検し、学校や事業者へ周知徹底をしていく必要がある。これまでの取組と課題を伺う。

7 宿泊税への対応を伺う。

- (1) 今年度から導入に向けて始まった宿泊税。先日、市町村への配分額が決まったが、予算をどのように使っていくのか。導入する宿泊事業者への支援はいかがか。特に小規模離島では、個人でやっているような民泊事業があるが、システム導入への支援や事業者への負担軽減策を伺う。

8 公共交通政策

- (1) 沖縄本島の慢性的な交通渋滞とそれに伴う経済損失を解消していくためにも、公共交通政策を進めていくことは重要である。常陸太田市では、一部区間において完全自動運転であるレベル4のバス運行を始めた。また、トヨタ自動車は、モビリティとインフラとデジタル技術が統合された社会実験の場として、Woven Cityをつくった。歩行者とモビリティと自動運転車が共存し、物流も地下空間の活用や無人物流を通して、渋滞や混雑が発生しない街をつくらうとしている。このように、今後自動運転技術と渋滞を起こさない研究はどんどん進化していく。次世代交通ビジョンおきなわを作成中に、常陸太田市やWoven Cityへ視察に行くべきだと考えるが、県の見解を伺う。

代表質問通告表

令和8年第2回沖縄県議会(定例会)

06月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	13分	上原 快佐(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 教育行政について</p> <p>(1) 教育基本法第14条第2項における政治的中立性について見解を伺う。</p> <p>(2) 教育基本法第14条第1項における政治的教養について見解を伺う。</p> <p>2 農水産物被害について</p> <p>(1) 台風6号による甚大な被害が出ている。共済や市町村による支援のほか、県による支援について伺う。</p> <p>(2) 西表島祖納におけるジャンボタニシによる被害への支援の現状について伺う。</p> <p>3 沖縄こども調査について</p> <p>(1) 高校生調査報告書の結果への受け止めを伺う。</p> <p>(2) 進路の理想と現実という項目における結果について見解を伺う。</p> <p>4 道路行政について</p> <p>(1) 案内標識の現状と課題及び今後の方針について伺う。</p> <p>(2) 県道における点字ブロックの敷設状況と取組について伺う。</p> <p>(3) 国道と県道の雑草対策の現状と課題について伺う。</p> <p>5 保育行政について</p> <p>(1) 障がい児保育に要する経費に係る地方交付税措置の概要を伺う。</p> <p>(2) 保育に係る市町村の補助金等実施状況の差異について伺う。</p> <p>6 地域外交基本戦略及び平和ビジョンについて</p> <p>(1) 自治体の果たすべき対話の窓口としての役割について伺う。</p> <p>(2) 国際平和研究機構(仮称)の役割とアジア版O S C E(欧州安全保障協力機構)設置への見解について伺う。</p>			

代表質問通告表

令和8年第2回沖縄県議会(定例会)

06月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	系数 昌洋(公明党)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

(1) 県民の暮らしに直結する財政運営と政策の優先順位について

ア 予算執行の迅速化について

県の令和8年度当初予算が9468億円と過去最大に膨らむ中、県内41市町村全体の予算規模も過去最高の1兆円を超えた。全国的に堅調な景気を背景に税収が伸びる一方で、依然として地方交付税に頼る体質は変わっていない。長引く物価高に苦しむ県民が求めているのは、予算の「規模」ではなく、一日も早い「生活現場への効果」である。この膨大な予算を滞りなく、速やかに県民へ届ける執行体制は整っているのか、見解を問う。

イ 財政運営の在り方について

県民生活の困窮が続いている今、新しい基金へ多額の積立てを行うことは、予算の「抱え込み」であり、緊急性の高い生活現場へお金が回るのを遅らせているのではないかとの指摘がある。貯蓄に回すよりも、今苦しんでいる県民の生活を最優先した財政運営を行うべきと考えるが、認識を問う。

ウ 政策の優先順位について

「第12回県民意識調査」は、県民の生活状態が悪化していることを示している。知事が公約に掲げる「県民の暮らし最優先」の方針と、現在注力しているように見える「地域外交」などの姿勢には、優先順位の面で違和感を禁じ得ない。知事は今、何を最優先に政策を進めるべきと考えているのか、認識を問う。

(2) 県政運営の姿勢とガバナンスの機能不全について

ア 対内・対外的な合意形成の在り方とガバナンスについて

国に対して「対話」を求める一方で、足元の県内経済界や市町村、さらには県庁内部との丁寧な対話や合意形成が十分になされていないのではないかとの指摘がある。この政治姿勢における相違と、それに伴う県政ガバナンスの機能不全について知事の見解を問う。

イ ワシントン事務所をめぐる手続及び組織運営の責任について

ワシントン事務所をめぐる地方自治法上の手続上の課題や人事の混乱は、県庁内の政策決定プロセスの不透明さを露呈している。行政の最高責任者としての統括・代表権の在り方、及び生じた行政コストに対する政治的責任をどう捉えているのか、認識を問う。

(3) 沖縄振興と県民の「経済的豊かさ」の実現について

ア 「自立型経済の構築」に向けた現状認識と課題について

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画が掲げる自立型経済の構築に向け、具体的なロードマップや推進の核となる成長産業の育成が不足しているとの指摘がある。長年「自立」を掲げながらも、構造的な課題の解決に至っていない現状について、何がボトルネックとなっているのか、知事の見解を問う。

イ 「都道府県別の経済的豊かさ」指標における本県の結果と課題について

総務省の全国家計構造調査を基に、国土交通省が算出した「都道府県別の経済的豊かさ」指標において、本県の結果をどのように受け止めているか。また、この結果から浮き彫りになった課題と、今後の経済政策への反映について知事の認識を問う。

2 原油高・物価高騰に対する生活・経営支援について

- (1) 原油高・物価高騰の影響調査に基づく支援策について
県が実施した直近の原油高・物価高騰に伴う影響調査について、その結果の受け止めを伺う。また、調査で明らかになった現場の困窮を踏まえ、どのような支援を検討し、今回の補正予算案に反映させたのか、見解を問う。
- (2) ナフサの供給不足への対策について
県内で特に深刻化しているナフサの供給不足について、現在の流通状況や地域経済への影響をどのように認識しているか。また、安定供給の確保や事業者支援に向けた、県としての具体的な対策について問う。
- (3) 医療・介護・障がい福祉分野への支援について
 - ア 原油高・物価高に直面する医療・介護・障がい福祉分野の経営状況に関する現状認識と、質の高いサービスを維持し、経営を継続させるための支援策を問う。
 - イ 義肢装具事業者への影響と支援について
原材料費の大幅な高騰により、経営に深刻な影響が出ている義肢装具事業者の現状についてどう把握しているか。また、身体障がい者等の生活を支える重要なインフラである同事業者に対し、県として何らかの支援ができないのか、見解を問う。

3 子ども・子育て支援・福祉行政について

- (1) 県内小学校における学校給食費完全無償化の進捗について
国の施策に伴い、公立小学校における学校給食費の完全無償化に向けた動きが本格化している。長引く物価高騰に直面する子育て世帯にとって、給食費の無償化は極めて効果的な負担軽減策であり、国・自治体の支援において保護者や市町村に新たな財政負担が生じることは決してあってはならない。本県における各市町村の実施状況、及び地域間の格差を生じさせないために県が把握している具体的な課題と取組について問う。
- (2) 「高校生の貧困問題」対策への取組について
本県が抱える「子どもの貧困問題」は依然として深刻な状況にある。とりわけ、就職や進学といった将来の岐路に立つ「高校生世代」の貧困は、教育機会の格差や貧困の連鎖に直結する重大な局面である。この多感かつ重要な時期にある高校生世代に対し、経済的困窮から夢を諦めさせないための県の具体的な支援策と今後の取組方針について問う。
- (3) ケアラー支援について
 - ア ヤングケアラーを含むケアラーの実態把握と県の支援状況及び課題を問う。
 - イ 県内における「ケアラー支援条例」の制定について
ケアラーを社会全体で支える基盤として「ケアラー支援条例」の制定が全国で進んでいる。条例の制定は、支援の根拠を明確にし、体制を強化するための重要なステップであると考えている。県として、条例制定や全県的な支援体制の強化にどう向き合っていくのか、見解を問う。

4 教育行政について

- (1) 教職員のメンタルヘルス対策と教員不足解消について
 - ア 那覇市のモデル事業の効果検証と今後の取組について
教職員の多忙化に伴うメンタルヘルスの悪化や教員不足は、教育現場の根幹を揺るがす極めて深刻な課題である。県においては、令和5年度から3年間にわたり那覇市を対象としたモデル事業を展開してきたが、具体的な効果検証の結果と、そこで得られた知見を今後、全県へどのように波及・展開させていくのか、今後の取組方針を問う。
 - イ 「正規率改善計画」の進捗状況と本年度の見込みについて
県が推進している「正規率改善計画」について、これまでの進捗状況と、本年度における正規率の見込みと目標達成への手応えについて問う。
- (2) 子どもの幸福感を育む教育改革について
ウェルビーイングに関する教育指標において、子どもの幸福感の高さで秋田県が全国をリードし、独自の成果を上げている。教育には、単なる学力向上にとどまらず、子ども一人一人が主体的に幸福を感じられる力を育む視点が求められる。先進地である秋田県の取組を踏まえ、「子どもの幸福感を高める教育」とはどのような実践を指すのか、ま

たそれを本県の教育現場にどう取り入れていくべきか、教育長の見解を問う。

5 図書行政について

- (1) 学校図書館における図書関係経費及び購入冊数の現状について
全国学校図書館協議会の2024年度調査により、中学・高校における1校当たりの図書経費と図書購入冊数が、前年度より減少している実態が判明した。物価高騰も重なり、子どもの読書環境への影響が懸念される。そこで、本県における近年の学校図書館経費及び図書購入冊数の推移と現状について、当局の見解を問う。
- (2) 学校図書調達における地元書店の経営支援と環境整備について
本県は「無書店自治体」の割合が高く、地域の文化拠点である書店の存続は危機的状況にある。学校図書調達における入札値引きが地元書店の経営を圧迫している現状を踏まえ、県書店業組合の要望に寄り添った対応が必要である。出版文化と地域経済を守る観点から、図書の「定価購入」の推進、及び「装備費用」の別予算化(切り離し発注等)に向けた当局の具体的な対応を問う。

6 文化行政について

- (1) 「御茶屋御殿」の復元事業の進捗と今後の見通しについて
首里城復元が進む中、かつて王府の迎賓館として高い歴史的価値を誇った「御茶屋御殿」の復元は、首里の歴史的空間を再生する上で極めて重要な事業である。周辺のまちづくりや文化振興への連動も見据え、復元に向けた具体的な取組の推進と今後の見通しについて問う。

7 医療保健行政について

- (1) 県病院事業局と埼玉医科大学総合医療センターとの包括連携協定について
県病院事業局は、本年3月に埼玉医科大学総合医療センターと包括連携協定を締結した。本県の自治体病院が抱える医師不足の解消や、離島・僻地医療を含む全県的な医療水準の向上に向けて、今回の包括連携協定に至った経緯、及び本県医療体制における意義と期待される効果について見解を問う。
- (2) 県内国公立大学への薬学部設置に向けた検討状況について
地域医療の質を維持する上で、薬剤師の確保は医師の確保と並ぶ喫緊の課題である。しかし、本県には薬学の高等教育機関がなく、若者の県外流出と慢性的な薬剤師不足を招く要因となっている。県がこれまで進めてきた、県内国公立大学への薬学部設置に向けた検討状況、及び現在の進捗について問う。
- (3) ハンセン病問題の全面解決に向けた取組について
ハンセン病問題の全面解決、及び元患者やその家族の名誉回復と福祉増進を目的に「沖縄県ハンセン病問題解決推進協議会」が設置されている。歴史的な地続きの課題であると同時に、当事者の高齢化が進む中、一刻の猶予も許されない人権課題である。社会的な偏見・差別の解消に向け、同協議会が現在どのような具体的取組を展開しているのか、また、全面解決を阻んでいる課題と今後の県の取組について問う。

8 離島振興について

- (1) 離島の物価高騰・物流コスト対策について
離島では、割高な物流コストが上乗せされるため、長引く物価高騰が住民生活や基盤産業を二重に圧迫し続けている。これまでの県の支援実績と今後の取組を問う。
- (2) 離島割引運賃の対象者拡大について
昨年11月の質疑でも訴えたが、鹿児島県の奄美群島や長崎県などでは、介護等の目的で来島する親族を「準住民」等と位置づけ、離島割引の対象としている。本県においても高齢化する島を支える観点から、同様の対象拡大を早期に図るべきである。前回の提案を踏まえ、県としてどのような検討を進めてきたのか、現在の進捗状況と見解を問う。

9 農林水産行政について

- (1) セグロウリミバエの発生防止と蔓延防止対策について
県内で確認されている特定外来生物「セグロウリミバエ」は、農産物への甚大な被害や他地域への移動制限など、本県農業を揺るがす深刻な脅威となっている。一刻も早い根絶と蔓延防止に向け、県内における現在の被害実態、及び植物防疫法に基づく緊急防除等の対策の進捗状況について問う。

- (2) 沖縄県産菊農家の支援と市場環境の整備について
全国一の生産量を誇る沖縄県産の菊は、資材高騰や安価な輸入菊との競争、市場価格の低迷により、農家の経営が危機的な苦境にある。本県の基幹作物を守るため、県が実施している現在の支援状況と今後の拡充方針を問う。あわせて、国に対する「産地表示の義務化」の働きかけや、適正価格の保証に関する見解を問う。

10 道路管理・交通行政について

(1) 道路及び道路附属物の維持管理について

- ア 当初予算における実施計画について
老朽化が進む道路インフラの適切な維持管理は、県民の命と安全を守るための基本である。そこで、本年度当初予算における道路及び道路附属物の維持管理事業の具体的な実施計画について問う。
- イ 道路附属物（標識等）の不具合改善への認識について
道路附属物に関する民間調査において、本県の不具合発生率が2年連続で全国ワーストという極めて不名誉な結果となっている。観光県としての信頼や交通安全の観点から、これ以上の放置は許されない。県民の安全確保に向け、本気でこの現状を改善する意思があるのか、当局の認識を問う。
- ウ 改善が必要な地域・路線の特定方法について
維持管理コストが年々増大する中、限られた財源で効率的に補修を進めるには、選択と集中が不可欠である。県全域において、重点的に改善すべき地域や路線をどのように特定し、優先順位をつけていくのか、具体的な手法を問う。

- (2) 街路樹の適切な管理と住民説明について
県道における街路樹の「根元からの伐倒」をめくり、景観や日よけの喪失など、地域住民からの苦情や困惑の声が絶えない。街路樹の管理には、安全面の配慮と同時に住民理解が不可欠である。伐倒を決定する際の庁内手続の基準、及び事前に近隣住民へ周知を図る住民説明の取組状況について見解を問う。

11 防災・消防行政について

- (1) 避難所における暑さ対策について
近年の記録的な猛暑の中、災害時における避難所の熱中症対策は、二次被害を防ぐための極めて喫緊の課題である。そこで、災害時の指定避難所となる県内公共施設への空調設備の設置状況と、今後の速やかな整備・拡充に向けた県の基本方針について問う。
- (2) 命を守るAEDの設置促進について
救命率の向上に不可欠なAEDは、誰もがいつでもアクセスできる環境整備が求められる。那覇市などでは民間コンビニ等への設置が進む一方、財政的に厳しい町村部では依然として設置の遅れが懸念されている。県有施設における現在のAED設置状況を問う。あわせて、地域間格差を解消し全県的な救命網を構築するため、財政困難な町村等に対し、県が設置費用を補助するなどの支援策を講じるべきと考えるが、見解を問う。
- (3) 安謝川河川改修事業の早期整備について
先月開催された県水防協議会において、2025年度に県内河川の中で「氾濫危険水位」に最も多く到達したのが安謝川であったとの、極めて危機的な報告がなされている。近年の局地的な豪雨の頻発を鑑みれば、流域住民の安全確保に向けた河川改修は一刻の猶予も許されない。周辺地域の浸水被害を未然に防ぐため、安謝川河川改修事業のさらなる加速化に向けた今後の具体的な見通しと県の取組について問う。

12 動物愛護行政について

- (1) 県内における闘鶏の実態把握と対応について
県内において、闘鶏に伴う傷病鳥の遺棄や不適切な飼育環境、さらには賭博行為への関与などが問題視されている。動物愛護管理法に基づき、あらゆる命に対する虐待や不適切な取扱いが厳格に排除されなければならない。県は闘鶏の実施状況や苦情などの実態をどのように把握しているのか、また通報等に対する現在の具体的な対応と警察等の関係機関との連携状況について問う。
- (2) 「闘鶏禁止条例」の制定に向けた進捗と課題について
闘鶏による動物虐待を根本的に防止し、実効性のある取締りを行うためには「闘鶏禁止

条例」の制定が必要不可欠であると考え。本県における「闘鶏禁止条例」の制定に向けた現在の検討状況や進捗、及び条例化を阻んでいる具体的な法解釈や運用上の課題について、当局の見解を問う。

代表質問通告表

令和8年第2回沖縄県議会(定例会)

06月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	比嘉 瑞己(日本共産党沖縄県議会議員団)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 知事は2018年の就任以来、沖縄の自立的発展と県民一人一人が豊かさを実感できる社会の実現に向けて取り組んできた。2期8年間で県経済や県民の暮らしはどのように発展してきたか。また、知事は秋に行われる知事選挙への出馬表明を行ったが、どのような沖縄を目指していくのか。3期目に挑戦する決意を問う。</p> <p>(2) 南西諸島への自衛隊配備・増強、先島諸島の全島住民避難計画やシェルター建設、大量の負傷隊員を想定した自衛隊那覇病院の整備など、政府の計画は沖縄が戦場になることを前提とするものではないか。特定空港・港湾の指定や、長距離ミサイル配備は、戦争が起きれば攻撃対象となるものであり、沖縄を再び捨て石にすることは許されない。慰霊の日の平和宣言に込められた知事の決意を問う。</p> <p>(3) 普天間基地はいつ返還されるのか。政府は「一日も早い危険性の除去」と言いながら辺野古新基地建設は行き詰まっている。例え完成したとしても米国防総省は、長い滑走路を用意しなければ普天間基地を返還しないと公式見解を示している。返還合意から30年、政府は「辺野古が唯一」と言いながら、普天間基地の危険性を放置し、沖縄県民をだましてきたのではないか。見解を問う。</p> <p>(4) 辺野古沖転覆事故について、文部科学省は研修旅行中の平和学習が教育基本法第14条第2項違反に当たるとして指導を行った。研修旅行中の安全管理上の問題は厳しく問われなければならない。再発防止策のためにも真相究明が徹底的に図られるべきである。一方で、国による教育内容への不当な介入によって、教育現場における平和学習が萎縮されることがあってはならない。見解を問う。</p> <p>(5) 知事や公党の委員長に対する殺害予告があった。言論の自由や民主主義の根幹を脅かす卑劣な犯罪行為を決して許してはならない。県の見解と県警の対応を問う。</p> <p>2 米軍基地問題について</p> <p>(1) 4月に起きた在沖米陸軍兵士による性暴力事件が不起訴となった。1995年の少女暴行事件以降、米軍関係者による性暴力事件の検挙件数と、逮捕や書類送検の内訳はどうなっているか。また、起訴件数とその割合も問う。なぜ県警は女性の尊厳と人権を奪った米兵を逮捕しないのか。在日米軍に治外法権的な特権を与えている日米地位協定の抜本的改定を求めるべきである。見解を問う。</p> <p>(2) 那覇軍港移設計画について、移設後の軍港機能や訓練について日米両政府はどのように説明しているか。基地の機能強化や新たな負担増は許されない。遊休化している那覇軍港の先行返還、浦添移設計画は断念を求めるべきである。見解を問う。</p> <p>3 県民生活を守る取組について</p> <p>(1) 2026年度一般会計予算は県税などの自主財源の伸びによって県政史上最高額となった。新たに5つの基金も創設されたが、新年度における政策展開について問う。</p> <p>(2) 原油高騰・物価高対策について、これまでの予算措置額や対策事業について問う。また、6月補正予算案で提案されている取組を問う。</p> <p>(3) 医療、介護、福祉分野における賃上げ・物価上昇対策を問う。</p> <p>(4) 中小企業のための賃上げ支援資金の予算推移と実績を問う。</p>			

- (5) 物価高騰で経営が厳しい事業者のために、中小企業セーフティネット資金を拡充すべきである。
- (6) 生活保護受給者への物価高騰対策給付金について、8000円を超える額を収入認定する事態が起きている。制度の趣旨からも給付金は収入認定の対象外とすべきである。県の対応を問う。

4 誰一人取り残さない、沖縄らしい優しい社会の実現について

- (1) 子どもの貧困実態調査結果から見えた、これまでの取組の評価と課題を問う。
- (2) 子ども医療費無料化制度が中学校卒業まで拡充されたことの評価を問う。また、対象年齢を18歳まで広げるべきと考えるが、県の見解を問う。
- (3) バス・モノレール通学費支援制度の実績を問う。支援制度の効果からも対象世帯をさらに広げるべきである。県の見解を問う。
- (4) 奨学金返済支援制度の意義と実績を問う。子どもの貧困対策に協力する企業や事業者を広げるために、さらなる制度拡充が必要ではないか。

5 沖縄の美しい砂浜について

- (1) 改定された生物多様性おきなわ戦略では、国際目標である海洋保護区を守るためにどのような取組を行うのか。沖縄の豊かな生物多様性を保全するために、海洋保護区内での海砂採取を禁止すべきである。海砂利採取要綱の改正について見解を問う。
- (2) 沖縄の自然海浜は復帰前と比べてどれくらい残っているか。美しい砂浜を次世代に受け継いでいくためにも沖縄県自然海浜保全条例を制定すべきである。見解を問う。

6 島々の振興について

- (1) 知事は「離島振興なくして沖縄の振興なし」と、交通・生活コストの負担軽減をはじめ、医療、介護、教育、住宅支援、第1次産業の振興など、島々の持続可能な地域づくりに取り組んできた。これまでの実績と新年度の取組について問う。

7 公共交通について

- (1) かつて沖縄には県民からケービンの愛称で親しまれた沖縄県営鉄道が運行されていた。しかし、軽便鉄道は沖縄戦によって破壊され、戦後も復興されることなく、現在も我が県は鉄道を有していない唯一の県となっている。慢性的な交通渋滞を解消し、県土の均衡ある発展のためにも、南北縦貫鉄軌道の実現を沖縄振興の柱とすべきである。知事の見解を問う。
- (2) これまでの南北縦貫鉄軌道の検討に当たっては、高額な建設費となる車両システムで試算されており費用便益比をクリアできなかった。次世代交通ビジョンおきなわでは、次世代型路面電車LRTも検討すべきではないか。
- (3) フィーダー交通導入可能性調査の成果を問う。調査結果を生かして、次世代型路面電車LRTや高速輸送システムBRTの導入を計画すべきである。見解を問う。

代表質問通告表

令和8年第2回沖縄県議会(定例会)

06月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	15分	当山 勝利(沖縄社会大衆党)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 玉城デニー知事就任後に新たに制定された条例は幾つあるか、またそれらの条例により県民の生活にどのような影響を与えたか伺う。
- (2) 沖縄県のリーディング産業である観光業において、経済効果、国内国外観光客数、1人当たり消費額、宿泊日数が知事就任前の2017年度と比べどのように変化したか伺う。
- (3) 沖縄県の情報通信産業における企業数、雇用者数、売上額と1人当たりの売上額について知事就任前の2017年度と比べどのように変化したのか伺う。また、人工知能の発展は目覚ましく情報通信産業の高度化が求められているが、県の取組について伺う。
- (4) 沖縄県のクリーンエネルギーの取組において、再生可能エネルギー電源比率の推移、公用車のEV自動車割合、またEV自動車を増やす取組について伺う。さらに、ブルーエコノミーの取組について伺う。
- (5) 沖縄県が進める地域外交の取組において、どの国や地域とどのような事業を実施されたか、また成果について伺う。
- (6) 沖縄県の平和教育や次世代への継承についてどのように実施され、成果を上げているか伺う。
- (7) 子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、病院・保育所等において、病気の児童を一時的に保育できるようにすることは、安心して子育てができる環境を整えることになる。県の事業として病児・病後児保育無償化の取組を推進すべきである。県の対応を伺う。
- (8) 名護市辺野古沖で起きた高等学校の研修旅行中での船舶転覆による死亡事故をめくり、文部科学省は高等学校に対し政治的な中立性を定めた法に違反するとして是正を通知した。それに対し知事が報道に対して発信されたコメントの真意を伺いたい。また、今後このような事故が起きないようにするため、県としてどのように取り組まれるか伺う。
- (9) 伊江島補助飛行場が整備された後も嘉手納基地でのパラシュート降下訓練が実施されている。防衛大臣は容認しているが、反対をしている地元との乖離が大きい。知事の所見と県の取組を伺う。
- (10) 昨年に引き続き沖縄コミュニティ・パートナーシップ・フォーラムが開催された。参加された団体とそれぞれの役職について伺う。また、どのような話し合いが行われたか、決定事項はあるか伺う。年1回の開催となっているが、その実効性について知事の所見を伺う。

2 普天間基地返還と辺野古新基地について

- (1) 辺野古新基地の進捗状況について伺う。また、工事など関連費用も含めどれだけの予算が投入されたか伺う。
- (2) 普天間基地返還条件において米政府は長い滑走路を必要としているが、日本政府は法的に整っているとし、かみ合っていない。日本政府が主張する日米地位協定と法的枠組みとの関連について伺う。

- (3) 米国防総省が米政府監査院に提出した公文書に「G A Oの勧告に基づき、国防総省は引き続き日本政府と協力し、現在普天間海兵隊航空基地に配備されているが、キャンプ・シュワブには配備されない統合部隊及び国連ミッションを支援するための長い滑走路の確保に取り組んでいる。」とある。「統合部隊及び国連ミッション」とは何を指すのか伺う。

3 製造業の振興について

- (1) 沖縄県の産業における製造業割合は全国平均より低く、県民所得が全国より低い要因の一つと考えられる。知事の製造業振興に対する所見を伺いたい。
- (2) 沖縄県の製造品出荷額の推移について伺う。また、県の域内自給率向上に向けた取組と成果について伺う。
- (3) 製造業製造出荷額において食品加工業の割合が高く、その分野における振興策を積極的に進めるべきである。県の取組と成果について伺う。
- (4) 県は製造業の高度化、高付加価値化を推進しているところだが、それを支えるためには生産性向上に必要な製造管理、品質管理が重要である。ものづくり振興計画が改定時期であることから、生産性向上のための拠点づくりを施策の一つとして入れてはどうか伺う。

4 学校教育について

- (1) 学校給食の無償化について現状を伺う。
- (2) これからの高度化社会に向けて大学進学を支援することが重要と考える。県の取組と成果について伺う。また、離島県である沖縄において給付型奨学金の拡充は重要である。取組について伺う。
- (3) 教職員の正規化について、その取組と正規化率について伺う。
- (4) 教職員のメンタルヘルスの取組を伺う。

5 子どもの貧困対策について

- (1) 早期から切れ目のない包括的で継続的な支援をすることも家庭センターの県内での設置状況について伺う。
- (2) 子どもの貧困対策支援員の人数と支援人数及び支援内容について伺う。
- (3) 子どもの居場所の設置箇所と利用者の推移を伺う。また、県の支援について伺う。
- (4) バス・モノレール通学費の無料化における利用者の推移を伺う。学生から拡充を求める声があるが、県の対応を伺う。

6 農業振興について

- (1) セグロウリミバエによる農作物への影響、駆除の状況について伺う。また県は農家に対してどのような対応を求めているのか、それに対する県の支援について伺う。
- (2) 地産地消の取組について伺う。また、韓国済州特別自治道において地元食材を利用する飲食店等に対して補助を出し積極的に利用してもらう制度がある。沖縄県も導入してはどうか伺う。
- (3) 捕る漁業から育てる漁業へと変わりつつある中で、沖縄県は陸上養殖も盛んである。現状について伺う。また、将来世界的にタンパク質不足になると予測されていることから、県の施策として育てる漁業においてタンパク源となる魚介類を積極的に推進してはどうか伺う。

7 環境問題について

- (1) キャンプ・キンザーの排水地においてP F A Sが検出されたが、状況と今後の対応について伺う。過去に同基地から排出された有毒な物質は何か。また、その時々における

県及び米軍の対応について伺う。

- (2) 嘉手納井戸群から P F A S が検出される要因について県の見解を伺う。また、北谷浄水場の高機能粒状活性炭を交換するに当たり国の補助は受けられるのか伺う。
- (3) 海砂採取の採取量を制限する必要性について県の認識を伺う。